

8月18-19日の日本株の急落について

日本株のファンダメンタルズは引き続き良好

2026年8月20日

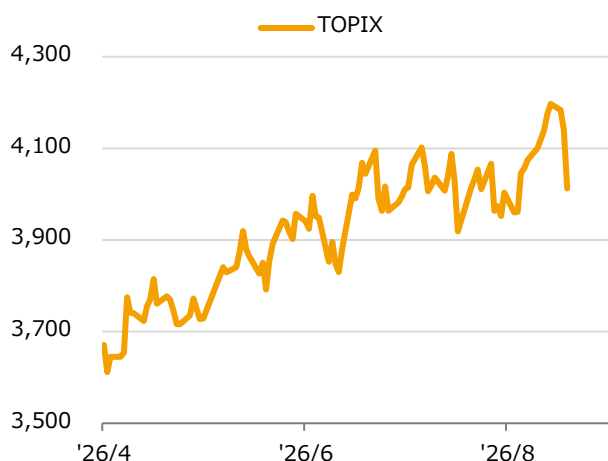
中東情勢の悪化と世界的な金利上昇への懸念

8月18日（火）・19日（水）の2日間で、日経平均株価は▲5.6%、TOPIXは▲4.1%と急落しました。中東情勢の悪化と世界的な金利上昇への懸念を受け、投資家のリスクセンチメントが悪化しました。

中東情勢は不透明感が強い状況が続いています。覚書で定められた60日間を経過しても、米国・イラン双方とも強硬な姿勢を崩しておらず、落としどころが見えません。情勢改善への期待が後退するなか、原油価格は再び上昇基調にあり、市場では経済成長や物価、企業業績への影響が懸念されています。

エネルギー価格の高止まりからインフレが長期化するとの懸念に加え、財政悪化への懸念から長期金利の上昇が続いています。米国では紛争長期化による戦費負担の増加等、欧州ではフランス大統領選で財政拡張的とみられる極右候補が優勢となっていること、日本でも高市政権が拡張的な財政政策を続けるとの懸念があります。加えて、AI関連投資のために米ハイパースケーラーなどが巨額の社債を発行しており、国債との資金獲得競争となっています。その結果、国債の需給が悪化しており、金利が上昇しやすくなっています。日本では、日銀の利上げペースが加速するとの観測も金利上昇要因となっています。この2日間の株価下落は、金利上昇がグロース株を中心に株式バリュエーションの重荷となったことに加え、景気への悪影響が意識され始めたことも背景にあると思われます。

TOPIXは2日間で4.1%の急落



(出所) ブルームバーグ

日本を含め、世界的に金利の上昇が続いている



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

目先の日本株式市場では、中東情勢の混乱の長期化と金利高の逆風から、短期的にボラティリティの高い展開が続く可能性があります。一方で、7月下旬～8月中旬にかけての4-6月期決算発表で確認されたように、企業業績は非常に良好で、株式市場を下支えすると思われます。米ハイテク株の良好な決算を受け、AI過剰投資懸念も後退しています。

中東情勢は不透明感が強いものの、米国・イラン双方ともに長期的な紛争状態は望んではいないとみられ、いずれ情勢は改善に向かうとの市場の期待は維持され则认为します。紛争勃発から半年近くが経ちますが、日本経済・企業業績は堅調さを維持しており、ホルムズ海峡に関連した供給制約による悪影響も顕在化しておらず、過度な悲観は不要でしょう。

日本の長期金利は一時3%近くまで上昇しましたが、インフレ型経済への転換を背景に日本経済の名目成長率は金利水準を上回って推移しており、足元の金利上昇が景気・企業業績を強く下押しする状況ではないと思われます。この2日間の株式市場の反応は、金利上昇を受けた一時的な消化不良と考えられます。金利上昇ペースがさらに加速すれば状況は変わりますが、債券市場の動揺が大きくなれば、これまでと同様に政府が対策に乗り出すと見込まれることから、株式市場が大幅な調整局面に入るとは想定していません。19日の米国時間には米財務省が、長期ゾーンにおける流動性を提供するために米国債の買い入れ消却（バイバック）を強化すると発表し、金利が急落しました。金利上昇の根本的な原因を解決するものではないものの、市場に安定をもたらすと思われます。

短期的な過熱感も、この2日間の下落を大きくした一因と思われます。米国のS&P500先物は下落こそしているものの、最大でも先週の高値から2%弱の調整にとどまっています。先週までにTOPIXは8連騰で高値を更新しており、日経平均株価は60,500円から一気に69,600円まで上昇していました。

当社は引き続き日本株に対して中期的な強気スタンスを維持しています。インフレ型経済への転換やコーポレートガバナンス改革、国内投資家による日本株買い、政府の成長戦略など、日本株への追い風は続いており、高い利益成長が見込まれるなか、業績予想はさらに上方修正されているなど、ファンダメンタルズも引き続き良好です。